

# 経営学の基礎知識

編集代表

小川英次・北野利信・後藤幸男・高柳 暁・村田昭治



**\* 正確な基礎・応用知識の修得のために \***

現代経営学の各分野から基本的な問題を精選し、正確な基礎知識の把握と応用力の涵養に役立つよう、Q & A方式により解説されています。講義・各種試験・ゼミの参考書として好適です。

---

# 経営学の基礎知識

—補習と復習のために—

---

編集代表

小川英次・北野利信・後藤幸男・高柳 暁・村田昭治

---



有斐閣ブックス



経営学の基礎知識

〈有斐閣ブックス〉

昭和48年6月15日 初版第1刷発行

昭和53年1月30日 新装版第1刷発行

昭和54年2月25日 新装版第2刷発行

¥ 2,000.

編集代表

小  
きた  
北  
ご  
後  
たか  
高  
むら  
村  
え  
江

がわ  
川  
の  
野  
とう  
藤  
やなぎ  
柳  
た  
田  
ぐさ  
草

えい  
英  
とし  
利  
ゆき  
幸  
しろう  
昭  
ただ  
忠

じ  
次  
のぶ  
信  
お  
男  
さとる  
暁  
じ  
治  
あつ  
允

発行者

発行所

株式会社 有 斐 閣

東京都千代田区神田神保町2-17  
電話 東京 (264) 1311 (大代表)  
郵便番号 [101] 振替口座東京 6-370 番  
本郷支店 [113] 文京区東京大学正門前  
京都支店 [606] 左京区田中門前町44

印刷 株式会社 精興社

製本 株式会社 高陽堂

S7/12 (日 1-18/1)

経営学的基本知識

T 000330

© 1973, 小川英次・北野利信・後藤幸男・高柳暁・村田昭治.

Printed in Japan

落丁・乱丁本はお取替いたします

1334-083521-8611

## ● 本書を利用する方へ

▶本書は、経営学の各分野から446の基本問題を精選し、経営学の基礎的な知識を正確に把握できるよう、明快・簡潔に解説しています。

▶本書の設問は、さまざまな角度から作られています。したがって、基礎的な知識の検証にとどまることなく、さらに進んで応用力の涵養にも大いに役立ちます。

▶本書を読むにあたり、つぎのような方法をとられることをおすすめします。

- ① まず設問をよく読み、すぐ解答をみるのではなく、自分の頭でそのポイントを整理してみてください。
- ② そのうえでできれば解答を書いてみてください。
- ③ 解答を読んで、自分の解答と比較し、ちがいがでた場合、その原因を十分に考えてみてください。

このようなステップを踏むことにより、問題解決のポイントがわかり、経営学的な思考の修練に役立ちます。

▶本書は、基本的な内容をやさしく解説することはもちろんですが、専門的な問題や最新の問題をも取りあげましたから、教養課程の学生から専門コースの学生、さらには社会人の方々にも広く利用していただくことができます。

▶解答中にあらわれた関連項目には、一印を付してありますから、1項目だけで終わらず、幅広い読み方が可能です。またより深い知識を必要とする場合は各設問の後に記した参考文献を利用してください。

▶本書の末尾に詳細な事項索引と人名索引を付けましたから、手頃な経営学辞典としても利用できます。

▶本書は、設問と解答をあわせて、原則として1ページに収められていますから、各種受験の前の知識の整理に、またレポート作成時の参考書としてご利用いただけます。

▶最後に、本書が読者のお役に立つことを念じると同時に、本書を通じ読者の経営学に対する関心がより高まることを期待してやみません。

---

編者・執筆者一覧（五十音順）

---

【編 者】

稲葉元吉

1935年生まれ

1963年 東京大学経済学部卒

現 在 横浜国立大学助教授

専 攻 経営学・経営組織論

梅林光寿

1933年生まれ

1956年 東京工業大学理工学部卒

前神戸商科大学教授（故人）

小川英次

1931年生まれ

1955年 名古屋大学経済学部卒

現 在 名古屋大学助教授

専 攻 生産管理論

北野利信

1928年生まれ

1951年 神戸経済大学（旧制）卒

現 在 学習院大学教授

専 攻 経営管理論・経営組織論

後藤幸男

1928年生まれ

1951年 名古屋大学経済学部卒

現 在 神戸商科大学教授

専 攻 経営管理論・経営財務論

白木他石

1920年生まれ

1941年 東京商科大学卒

現 在 東京都立大学教授

専 攻 経営労務論

高柳 暁

1931年生まれ

1957年 東京大学経済学部卒

現 在 中央大学教授

専 攻 経営組織論・経営戦略論

原沢芳太郎

1928年生まれ

1961年 武蔵大学経済学部卒

現 在 東北大学教授

専 攻 経営組織論・意思決定論

村田昭治

1932年生まれ

1955年 慶応義塾大学経済学部卒

現 在 慶応義塾大学教授

専 攻 マーケティング論

蒲田宏昭

1930年生まれ

1953年 早稲田大学第一商学部卒

現 在 東洋大学教授

専 攻 情報論・事務管理論・情報システム論

【執筆者】

青木茂男  
赤石雅弘  
赤岡功  
荒川祐吉  
有田恭助  
池上和男  
生駒道弘  
石井雅弘  
石坂巖  
井関利明  
市橋英世  
市原季一  
市村昭三  
伊東博  
今村秀樹  
岩崎日出男  
宇野博二  
宇野政雄  
遠藤健児  
大池長人  
大須賀政夫  
大岡本康雄  
奥村憲一  
小野二郎  
加久間岩夫  
影山喜一  
笠井弘弘  
片岡一郎  
片方善治

早稲田大学教授  
山口大学助教授  
京都大学助教授  
神戸大学教授  
(株)経営調査社長  
立正大学助教授  
和歌山大学教授  
立正大学助教授  
慶応義塾大学教授  
慶応義塾大学助教授  
大阪府立大学教授  
神戸大学教授  
九州大学教授  
横浜国立大学助教授  
神戸商科大学助教授  
近畿大学助手  
学習院大学教授  
早稲田大学教授  
武蔵工業大学教授  
名古屋工業大学教授  
電気通信大学教授  
東京大学教授  
横浜国立大学助教授  
神戸大学教授  
岐阜経済大学教授  
東京経済大学助教授  
(財)政策科学研究所  
常務理事  
慶応義塾大学教授  
システム研究センター  
理事長

加藤勝康  
河合忠彦  
川崎進一  
川嶋一行  
菅野康雄  
儀我壮一郎  
菊地和聖  
菊地武  
衣笠洋輔  
木村勤  
久保村隆祐  
倉井武夫

東北大学教授  
学習院大学講師  
東洋大学教授  
国際商科大学講師  
東洋大学教授  
大阪市立大学教授  
東北大学助教授  
東京理科大学助教授  
横浜市立大学教授  
前東洋大学助教授(故人)  
横浜国立大学教授  
(社)日本CIOS協会  
研究調査部長

神代和欣  
小嶋外弘  
小西滋人  
小林三郎  
小林立規威  
坂井幸三郎  
阪柳豊秋  
佐藤尚志  
佐藤慶幸  
柴川林也  
島弘弘  
清水晶  
清水水滋  
清水水猛  
清進藤勝美  
菅原正博  
関口操

横浜国立大学教授  
同志社大学教授  
金沢経済大学教授  
早稲田大学教授  
慶応義塾大学教授  
青山学院大学教授  
明治学院大学教授  
東京経済大学助教授  
早稲田大学教授  
青山学院大学教授  
同志社大学教授  
前明治大学教授(故人)  
東海大学教授  
慶応義塾大学助教授  
滋賀大学教授  
関西学院大学助教授  
慶応義塾大学教授

|    |   |   |                   |
|----|---|---|-------------------|
| 高田 | 田 | 馨 | 大阪大学教授            |
| 竹田 | 志 | 郎 | 大東文化大学助教授         |
| 竹村 | 憲 | 郎 | 専修大学助教授           |
| 田島 | 義 | 博 | 学習院大学教授           |
| 橘  | 博 | 一 | 大阪市立大学教授          |
| 田内 | 幸 | 一 | 一橋大学教授            |
| 田村 | 正 | 紀 | 神戸大学助教授           |
| 木  | 俊 | 昭 | 法政大学教授            |
| 一寸 | 吉 | 彦 | 公正取引委員会<br>事務局審判官 |

|    |   |    |            |
|----|---|----|------------|
| 津田 | 真 | 激  | 一橋大学教授     |
| 土屋 | 好 | 重  | 専修大学教授     |
| 津曲 | 直 | 躬  | 東京大学助教授    |
| 津村 | 英 | 文  | 専修大学助教授    |
| 津出 | 正 | 芳  | 専修大学教授     |
| 刀根 | 武 | 晴  | 明治大学教授     |
| 富永 | 裕 | 睦  | 東京経済大学教授   |
| 中村 | 秀 | 一郎 | 早稲田大学教授    |
| 中山 | 三 | 郎  | 専修大学教授     |
| 名東 | 孝 | 二  | 成蹊大学教授     |
| 西川 | 仙 | 之  | 日本大学教授     |
| 西澤 | 耕 | 三  | 神戸商科大学助教授  |
| 西田 | 輝 | 明  | 早稲田大学教授    |
| 西宮 | 輝 | 一  | 名古屋市立大学助教授 |
| 野村 | 順 | 一  | 早稲田大学教授    |
| 橋本 | 本 | 一  | 東洋大学教授     |
| 橋本 | 仁 | 司  | 京都大学教授     |
| 濱本 | 本 | 泰  | 早稲田大学教授    |
| 濱村 | 章 | 二  | 大阪経済大学教授   |
| 林  | 周 | 二  | 広島大学助教授    |
|    |   |    | 東京大学教授     |

|    |   |    |                       |
|----|---|----|-----------------------|
| 原田 | 俊 | 夫  | 早稲田大学教授               |
| 土方 | 文 | 一郎 | 立教大学教授                |
| 二村 | 敏 | 子  | 東京都立大学教授              |
| 星  | 孝 | 雄  | 成蹊大学助教授               |
| 堀田 | 一 | 善  | 慶応義塾大学助教授             |
| 本多 | 壮 | 一  | 亜細亜大学教授               |
| 本間 | 郁 | 男  | 中央大学教授                |
| 増地 | 昭 | 男  | 成蹊大学教授                |
| 眞野 | 脩 | 博  | 北海道大学教授               |
| 万成 | 武 | 益  | 関西学院大学教授              |
| 三浦 | 武 | 一  | 東北学院大学教授              |
| 三浦 | 信 | 信  | 日本大学教授                |
|    |   |    | (株)ビジネス・リサーチ<br>代表取締役 |

|    |   |   |           |           |
|----|---|---|-----------|-----------|
| 三上 | 富 | 三 | 郎         | 明治大学教授    |
| 三宅 | 皓 | 士 | 福島大学教授    |           |
| 三宮 | 崎 | 孝 | 東京大学大学院   |           |
| 三宮 | 原 | 義 | とも友       | 横浜商科大学助教授 |
| 三村 | 司 | 叙 | 成蹊大学教授    |           |
| 三森 | 昭 | 夫 | 神戸大学教授    |           |
| 三岡 | 孝 | 次 | 慶応義塾大学講師  |           |
| 三内 | 昭 | 一 | 東洋大学講師    |           |
| 三田 | 一 | 生 | 小樽商科大学助教授 |           |
| 三田 | 珠 | 夫 | 甲南大学教授    |           |
| 三田 | 雄 | 一 | 明治大学教授    |           |
| 三山 | 中 | 均 | 甲南大学教授    |           |
| 三山 | 本 | 朗 | 大阪市立大学助教授 |           |
| 三川 | 伸 | 一 | 一橋大学教授    |           |

# 目 次

## 1 経営学の歴史と方法——編集／北野利信

- |                     |                    |
|---------------------|--------------------|
| 1 経営学とは             | 7 テーラーの学説          |
| 2 ドイツ経営学の研究対象       | 8 ファヨールの学説         |
| 3 ドイツ経営学の諸分野        | 9 経営管理機能の重要性       |
| 4 ドイツ経営経済学の系譜       | 10 伝統的経営管理論の今日的妥当性 |
| 5 アメリカ経営学の研究対象      | 11 アメリカ経営学の分化と統合   |
| 6 「経営の管理」と「経営」と「管理」 | 12 管理原則の普遍妥当性      |

## 2 企業と経営者——編集／北野利信

- |                                |                        |
|--------------------------------|------------------------|
| 13 企業の経済理論                     | 33 経営史学の新しい展開          |
| 14 企業の行動理論                     | 34 経営理念の意義と構造          |
| 15 企業のシステム理論                   | 35 経営参加の理念             |
| 16 企業と環境                       | 36 経営理念と人間関係論          |
| 17 企業者・経営者・管理者・指導者             | 37 経営理念とXY理論           |
| 18 経営者機能の基本的過程                 | 38 わが国の経営理念の特色         |
| 19 トップ・マネジメントの構成と機能            | 39 稟議制度による意思決定の特徴と長短   |
| 20 ミドル・マネジメントの構成と機能            | 40 企業の社会的責任            |
| 21 所有と経営の分離                    | 41 公害と企業責任             |
| 22 最高経営者機能の芸術性と倫理性             | 42 企業形態の分類             |
| 23 最高経営者機能の政治性                 | 43 合名会社、合資会社、有限会社、株式会社 |
| 24 経営者の権威の源泉                   | 44 株式会社の特質             |
| 25 テクノストラクチャ                   | 45 公企業                 |
| 26 「個人スタッフ」「専門スタッフ」「ゼネラル・スタッフ」 | 46 協同組合                |
| 27 規模の経済と成長の経済                 | 47 社会主義企業              |
| 28 零細企業                        | 48 企業集中の分類             |
| 29 中小企業                        | 49 戦後の企業集中             |
| 30 大企業                         | 50 企業集中と法律             |
| 31 ペンチャー・ビジネス                  | 51 国際的規模の企業の種類と経営管理    |
| 32 伝統的経営史の方法                   |                        |

## 目 次

### 52 シンクタンクの成立条件

## 3 経営計画・統制——編集／高柳 暁

- |                |                   |
|----------------|-------------------|
| 53 計画と統制       | 75 長期経営計画         |
| 54 意思決定と計画     | 76 長期計画作成上の留意点    |
| 55 計画・統制の学説    | 77 長期計画と資本予算      |
| 56 経営者職能と計画・統制 | 78 予算統制と長期計画      |
| 57 テーラーの計画職能論  | 79 予算統制の長所と限界     |
| 58 経営計画        | 80 予算統制の役割と方法     |
| 59 計画立案の手続     | 81 予算統制の担当部門      |
| 60 計画職能担当部門    | 82 変動予算と固定予算      |
| 61 計画立案上の留意点   | 83 予算と計画          |
| 62 計画の種類       | 84 統制の過程          |
| 63 計画の必要性と限界   | 85 統制の技術と組織       |
| 64 計画と予測       | 86 経営原則と統制        |
| 65 計画と目標       | 87 例外原理と統制        |
| 66 経営目標        | 88 スパン・オブ・コントロール  |
| 67 経営方針と目標     | 89 コントローラーと内部監査制  |
| 68 目標管理        | 90 統制手段           |
| 69 全体目標と部門目標   | 91 取締役会と監査役       |
| 70 経営目標・政策・計画  | 92 取締役会の構成        |
| 71 計画の用語       | 93 常務会            |
| 72 経営戦略        | 94 スタッフとゼネラル・スタッフ |
| 73 経営多角化       | 95 事業部制           |
| 74 企業成長        | 96 事業部制の業績評価      |

## 4 意思決定論——編集／原沢芳太郎

- |                       |                  |
|-----------------------|------------------|
| 97 意思決定の一般的プロセス       | ル                |
| 98 意思決定前提・価値前提・事実前提   | 104 基本的目標の役割     |
| 99 限定された合理性による意思決定    | 105 合理性の意味       |
| 100 「目的-手段の連鎖」        | 106 要求水準の変動と探索活動 |
| 101 「目的-手段の連鎖」「価値と事実」 | 107 探索活動         |
| 102 「確実性」「危険」「不確実性」   | 108 組織的意思決定      |
| 103 「危険」「不確実性」下での決定ルー | 109 意思決定への影響機構   |

- 110 「組織の決定」の特徴
- 111 共同決定
- 112 共同決定のルール
- 113 影響力
- 114 「オーソリティ」「権限」「命令」
- 115 オーソリティの受諾圏
- 116 コミュニケーション
- 117 帰属意識（一体感）
- 118 能率の規準
- 119 非公式組織の作用
- 120 意思決定と環境
- 121 状況の定義
- 122 意思決定の具体的手順
- 123 意思決定の3段階
- 124 戦略的意思決定
- 125 意思決定のプログラム化
- 126 プログラム化された意思決定の手法
- 127 計画におけるグレシャムの法則
- 128 コンフリクトの類型
- 129 組織におけるコンフリクト
- 130 コンフリクトの解決
- 131 「意思決定のネットワーク」と「意思決定システム」
- 132 意思決定の集権化と分権化
- 133 組織階層における価値判断と事実判断
- 134 スペシャリスト
- 135 投資計画の決定プロセス
- 136 組織における意思決定の観察
- 137 意思決定論の意義
- 138 影響の機構
- 139 経営人としての人間像
- 140 オーソリティの役割

## 5 経営組織論——編集／稲葉元吉

- 141 組織の出現と組織理論
- 142 組織の重要性
- 143 組織行動の意味
- 144 組織理論と管理理論の相互関連
- 145 古典的な組織理論
- 146 人間関係論の組織観
- 147 システム理論
- 148 システム設計
- 149 個人間の伝達過程
- 150 協働体系の概念
- 151 公式組織と組織の3要素
- 152 企業の利害者集団
- 153 組織目標の概念・形成過程
- 154 組織内専門化の分類基準
- 155 各管理者層の意思決定内容
- 156 権限の委譲と責任の所在
- 157 職務・責任・権限
- 158 ライン組織とファンクショナル組織
- 159 ライン・アンド・スタッフ組織
- 160 集権と分権
- 161 インフォーマルな集団と個人の態度
- 162 非公式組織と公式組織
- 163 MIS の有効利用
- 164 生産現場の技術的条件と組織問題
- 165 コンピュータ導入と管理者
- 166 情報のロスと組織の規模
- 167 組織の動態
- 168 単位組織と複合組織
- 169 組織スラック
- 170 委員会制度
- 171 プロジェクト組織
- 172 組織開発論の意義

## 目 次

- |                 |                     |
|-----------------|---------------------|
| 173 国際企業の管理組織形態 | 180 Dupont 型と GM 型  |
| 174 集団主義的組織行動   | 181 組織革新            |
| 175 リーダーシップ     | 182 組織革新と問題解決過程     |
| 176 組織の均衡       | 183 組織に関する実証的研究     |
| 177 環境に対する組織の適応 | 184 コンピュータ・シミュレーション |
| 178 官僚制の理念型     | 185 組織行動と文化構造       |
| 179 官僚制組織の病理    | 186 寡頭制の鉄則          |

## 6 人事・労務管理論 編集／白木他石

- |                      |                               |
|----------------------|-------------------------------|
| 187 労務計画             | 212 アーギリス・マクレガー・ハーズバ<br>ーグの理論 |
| 188 科学的管理            | 213 教育訓練の歴史                   |
| 189 職務分析と職務情報        | 214 教育訓練の方法                   |
| 190 職務評価の方法          | 215 監督者教育                     |
| 191 職務評価と人事考課        | 216 人材開発と企業成長                 |
| 192 パートタイマーと正規従業員    | 217 賃金問題の特色                   |
| 193 中小企業の省力化         | 218 賃金水準決定の原則                 |
| 194 海外技術協力の問題        | 219 賃金体系のポイント                 |
| 195 自己申告制度           | 220 成果分配制度                    |
| 196 人事考課の方法          | 221 職務給                       |
| 197 定年制の目的・内容・効果     | 222 賞 与                       |
| 198 新しい労務管理          | 223 退職金                       |
| 199 人と業績             | 224 労働時間                      |
| 200 人間関係管理の技術        | 225 余暇活用管理                    |
| 201 人間の欲求の分析         | 226 福利厚生                      |
| 202 労働生産性の諸要因        | 227 労資関係の型                    |
| 203 職場士気             | 228 労資関係の特色                   |
| 204 提案制度の目的・効果・意義    | 229 労資間の問題解決の方法               |
| 205 経営内におけるコミュニケーション | 230 経営参加の方式                   |
| 206 カウンセリング（人事相談）    | 231 労働争議の調整方法                 |
| 207 従業員 PR と社内報      | 232 不当労働行為の諸類型                |
| 208 若年従業員の定着性        | 233 労務監査                      |
| 209 動機づけの管理          | 234 中小企業の労務管理                 |
| 210 「組織のなかの人間」       |                               |
| 211 マズローの5段階説        |                               |

## 7 生産管理論——編集／小川英次

- 235** システムの意義  
**236** 生産管理と生産統制  
**237** 生産形態の特質  
**238** 連続生産形態の特質  
**239** 製造部門の行なう計画活動  
**240** 生産管理形態の特質  
**241** 生産体制の決定  
**242** 技術予測  
**243** 工場増設に関する方針決定  
**244** 外注加工の存在理由  
**245** PERT の要点  
**246** 工場立地要因  
**247** 工場配置  
**248** IDEALS の特質  
**249** CRAFT の概要  
**250** ライン・バランスの考え方  
**251** 運搬手段と生産形態  
**252** マテリアルズ・マネジメント  
**253** 運搬手段の決定とその要因  
**254** プラント・エンジニアリング部門の  
     職務  
**255** 修理・保全の今日の特質  
**256** 信頼性工学と設備故障特性曲線  
**257** オートメーションの分類  
**258** オートメーションの高度化  
**259** 組立工程の自動化  
**260** オートメーションの利点・不利点  
**261** 数値制御工作機械  
**262** 規格化＝標準化  
**263** 標準化運動  
**264** VA の手法  
**265** モデュラー・プロダクションの意図  
**266** グループ・テクノロジーの狙い  
**267** 作業標準化の歴史  
**268** 職務設計とジョブ・エンリッチメン  
     ト  
**269** 生産コントロール・システムの総合  
     化  
**270** 短期的総合計画とその手法  
**271** 日程管理システム  
**272** 機械負荷の決定  
**273** 日程管理システムと進捗係  
**274** 日程管理のコンピュータ化(問題点)  
**275** 日程管理のコンピュータ化(注意点)  
**276** 在庫管理システム  
**277** インダストリアル・ダイナミックス  
     と在庫管理  
**278** 品質管理と検査法

## 8 マーケティング論——編集／村田昭治

- 279** マーケティングの展開過程・領域  
**280** マーケティングとシステムズ・アプ  
     ローチ  
**281** マーケティングの機能  
**282** マーケティング管理組織  
**283** マーケティング用語 (1)  
**284** マーケティング・コンセプト  
**285** マーケティングの社会的責任  
**286** コンシューマリズム  
**287** 消費者行動の分析  
**288** マーチャンダイジングの問題点  
**289** 総合商社の機能

## 目 次

- 290 流通近代化の促進要因・阻害要因  
291 卸売業の機能と特殊性  
292 チェーン・マネジメント  
293 フランチャイズ・システム  
294 マーケティングにおける競争概念  
295 政府規制とマーケティング活動  
296 マーケティング情報システムの領域  
297 マーケティング・リサーチの領域と  
方法  
298 マーケティング戦略  
299 企業イメージの構成  
300 プッシュ戦略とプル戦略  
301 市場細分化戦略  
302 プライベート・ブランドとナショナル・ブランド  
303 ブランド・ロイヤルティとストア・ロイヤルティ  
304 R & D 部門と他部門  
305 製品企画における製品分類基準とプロダクト・マネジャー  
306 製品（経営）多角化戦略  
307 プロダクト・ライフ・サイクル  
308 多段階的価格決定方式  
309 再販売価格維持制度  
310 物的流通システムの構築  
311 系列化と流通政策  
312 流通近代化の方向  
313 広告計画および広告予算  
314 パッケージング戦略  
315 POP 広告と店頭活動  
316 広告費の社会的意義  
317 狭義の販売促進  
318 パブリシティ  
319 マーケティング・コスト・コントロール  
320 ワールド・マーケティング  
321 資本自由化と企業  
322 産業財マーケティング  
323 ファッション・マーケティング戦略  
324 産業構造とマーケティングの関係  
325 マーケティング用語（2）  
326 人と業績  
327 マーケティング用語（3）  
328 マーケティングに関する訳語  
329 マーケティングの展開の方向

## 9 経営財務論——編集／後藤幸男

- 330 経営財務の概念  
331 経営財務の体系  
332 財務活動の定義と領域  
333 企業の資金循環過程  
334 経営財務の目的と企業目的観  
335 経営財務論の学問的立場  
336 経営財務という言葉  
337 経営財務とインターディシプリナリー・アプローチ  
338 資本調達源泉  
339 株 式  
340 社債の諸形態  
341 企業間信用  
342 減価償却  
343 運転資本・所要運転資本量  
344 資金繰表  
345 現金管理  
346 設備投資計画の立案  
347 設備投資の経済計算  
348 リースとその特質

## 目 次

|     |                   |     |                  |
|-----|-------------------|-----|------------------|
| 349 | 資本コスト             | 363 | 収益性・活動性・安定性の分析比率 |
| 350 | 資本構成              | 364 | 業績の推移をみる経営分析     |
| 351 | 企業評価の方法 (1)       | 365 | 他社比較による経営分析      |
| 352 | 企業評価の方法 (2)       | 366 | コントローラー          |
| 353 | 企業財務と投資家          | 367 | 内部統制制度           |
| 354 | 財務と企業成長(モデル)・投資価値 | 368 | 日本語に訳しにくい用語      |
| 355 | 配当政策              | 369 | わが国企業金融の問題点      |
| 356 | 配当の利子化            | 370 | 財政投融資と経営分析       |
| 357 | ストック・ディビデンド       | 371 | 企業金融の新動向         |
| 358 | 自己金融              | 372 | 証券市場にみる種々の現象     |
| 359 | 財務計画の重要性・立案上の留意点  | 373 | 人と業績             |
| 360 | 損益分岐点・資本回収点       | 374 | モチベーション・プロジェクト   |
| 361 | 目標総資本(営業)利益率の算出   | 375 | 財務管理シミュレーション     |
| 362 | 収支分岐点             |     |                  |

## 10 情報管理論——編集／浦田宏昭

|     |                             |     |                  |
|-----|-----------------------------|-----|------------------|
| 376 | 情報科学の体系                     | 393 | トータル・システム        |
| 377 | 情報機能の役割と構造                  | 394 | 経営情報システム (MIS)   |
| 378 | データと情報                      | 395 | トータル・システムと MIS   |
| 379 | 情報管理の意義と領域                  | 396 | 情報会計             |
| 380 | 情報マネジメントの命題                 | 397 | 情報のネットワーク        |
| 381 | 会計と情報                       | 398 | 情報システムとコンピュータ    |
| 382 | 情報の価値と効果測定                  | 399 | 用語と解説            |
| 383 | 情報管理と事務管理                   | 400 | データ通信システム        |
| 384 | 情報機能に対する制度的アプローチ            | 401 | データ・ベース          |
| 385 | システム                        | 402 | データ・バンク          |
| 386 | システムズ・アプローチとシステム<br>設計      | 403 | 情報検索 (IR)        |
| 387 | システム, 組織, 制度                | 404 | 情報コストの測定         |
| 388 | 情報集中処理の意義                   | 405 | EDP              |
| 389 | 情報機能の役割(分権化型組織)             | 406 | 事務のオートメーション      |
| 390 | 情報機能の役割(意思決定システム)           | 407 | 事務機械化と経営機械化      |
| 391 | コミュニケーション・システムと情<br>報処理システム | 408 | EDP 利用の得失と適用可能条件 |
| 392 | 情報理論                        | 409 | 組織活動と情報          |
|     |                             | 410 | 生産形態と情報システム      |
|     |                             | 411 | 販売形態と情報システム      |

## 目 次

- 412 コンピュータ用語
- 413 ソフトウェアの体系
- 414 人と業績

- 415 中央処理装置 (CPU)
- 416 プログラミングの手順
- 417 COBOL と FORTRAN

## 11 経営工学

編集／梅林光寿

- 418 オペレーションズ・リサーチ
- 419 品質管理
- 420 システムズ・エンジニアリング
- 421 OR で用いられるモデル
- 422 正規分布
- 423 統計的推定・検定
- 424 抜取検査法
- 425 実験計画法における模型
- 426 時系列分析の手法
- 427 支払 (利得) 行列
- 428 意思決定の方法 (1)
- 429 意思決定の方法 (2)
- 430 線型計画法
- 431 輸送型の問題の特徴と最適解
- 432 輸送型問題の解法と機械負荷

- 433 数理計画法
- 434 順序づけ問題
- 435 ジョブ・ショップ・スケジューリング
- 436 待ち行列理論とその応用
- 437 シミュレーション
- 438 乱数のシミュレーションへの応用
- 439 PERT
- 440 在庫モデル
- 441 発注点法・定期発注法
- 442 経済発注量の公式
- 443 ゲームの理論
- 444 信頼度
- 445 ABC 分析
- 446 エンジニアリング・エコノミー



# ***1*** 経営学の歴史と方法

編集

北野利信



## 1 経営学とは

### 1 経営学とは何かについて論ぜよ。

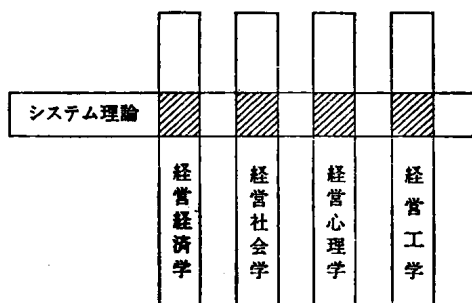
通説を知るという意味で、『広辞苑』をひいてみると、そこに正しく書かれている。「けいえいがく【経営学】企業経営の経済的・技術的・人間的諸側面を研究する学問」と。企業経営がこのような3つの側面を有しているということが、経営学を複雑にしている。まず諸外国の事情をみてみよう。

ドイツにおいては、最初人々の眼が企業経営の経済的側面に向けられ、今世紀の初頭に経営経済学が成立し、ついで、人間的側面が経営社会学と経営心理学を、さらに、技術的側面が経営工学を成立させている。経営という言葉の頭につけたこれらの経営諸学は、それぞれ別個の学者によって研究されており、諸学間の横の協力関係はあまりみられないといえることができる。日本語の経営学に該当するドイツ語は見当たらない。ドイツの方式でいくと、経営学は、経営諸学の総称と位置づけるほかない。

アメリカにおける管理研究は、テラー (F. W. Taylor) に始まる。かれはエンジニアであり、工学的な思考がかれにつきまとう (一7)。これに対する批判として、管理に対する心理学的研究や社会学的研究が、つぎつぎと出現した。最近では行動科学者が管理問題に関心を向けている。他方において、マネジリアル・エコノミックスが一貫して発達をとげている。アメリカ経営学も管理に関する諸学の蓄積からなっている

とみることができる (一5~10)。クーンツ (H. D. Koontz) が「管理の統一理論を」という問題提起をした (一11) ことがあるが理解されず、かえって、"Let's be happy in our diversity" というサイモン (H. A. Simon) の立場が共鳴をえている。

最近、従来の経営諸学の間壁をこえてのびる性格の諸学があらわれてきた。たとえば情報理論、組織理論、システム理論などがそれである。システム理論を例にして図を作ってみた。この形で、経営に対するインターディシプリナリー (諸学協力) の研究の体制が可能であると思う。しかし、経営諸学は半世紀をこえる内容の蓄積を有している。総合を急いで図の斜線の部分にのみ関心を向ければ、経営諸学は、その大きい領域を失ってしまう。



〔参考文献〕 市原季一「経営総論」(神戸大学経済経営学会編『経営学・会計学・商学研究のために』1970)。

〔市原季一〕